

平成17年6月27日

各 位

会 社 名 株式会社アドバンスト・メディア
代表者名 代表取締役社長 鈴木 清幸
 (コード番号 3773 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 安斉 哲夫
 (TEL . 03 - 5958 - 1031)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成17年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年6月27日

上場会社名 株式会社アドバンス・メディア
コード番号 3773

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸

問合わせ先責任者 取締役管理本部長 安斉 哲夫

TEL (03) 5958 - 1031

決算取締役会開催日 平成17年4月18日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株)・無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てしております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	1,498 (68.9)%	90 (150.3)%	70 (169.2)%
平成16年3月期	887 (96.5)	36 (-)	26 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
平成17年3月期	68 (186.4)	764 38	-	3.5	2.9	4.7
平成16年3月期	23 (-)	281 95	-	1.6	1.6	3.0

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 23百万円 平成16年3月期 22百万円

期中平均株式数 平成17年3月期 89,210株 平成16年3月期 84,455株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年3月期及び平成17年3月期共、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	銭	円	百万円	%	%
平成17年3月期	0	00	0 00	-	-	-
平成16年3月期	0	00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成17年3月期	2,834	2,053	72.4	22,938 76
平成16年3月期	2,066	1,884	91.2	21,177 85

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 89,500株 平成16年3月期 89,000株

期末自己株式数 平成17年3月期 - 株 平成16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	49	384	550	1,073
平成16年3月期	153	371	805	855

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	759	14	13	0	00	-
通期	2,400	499	497	-	-	0 00

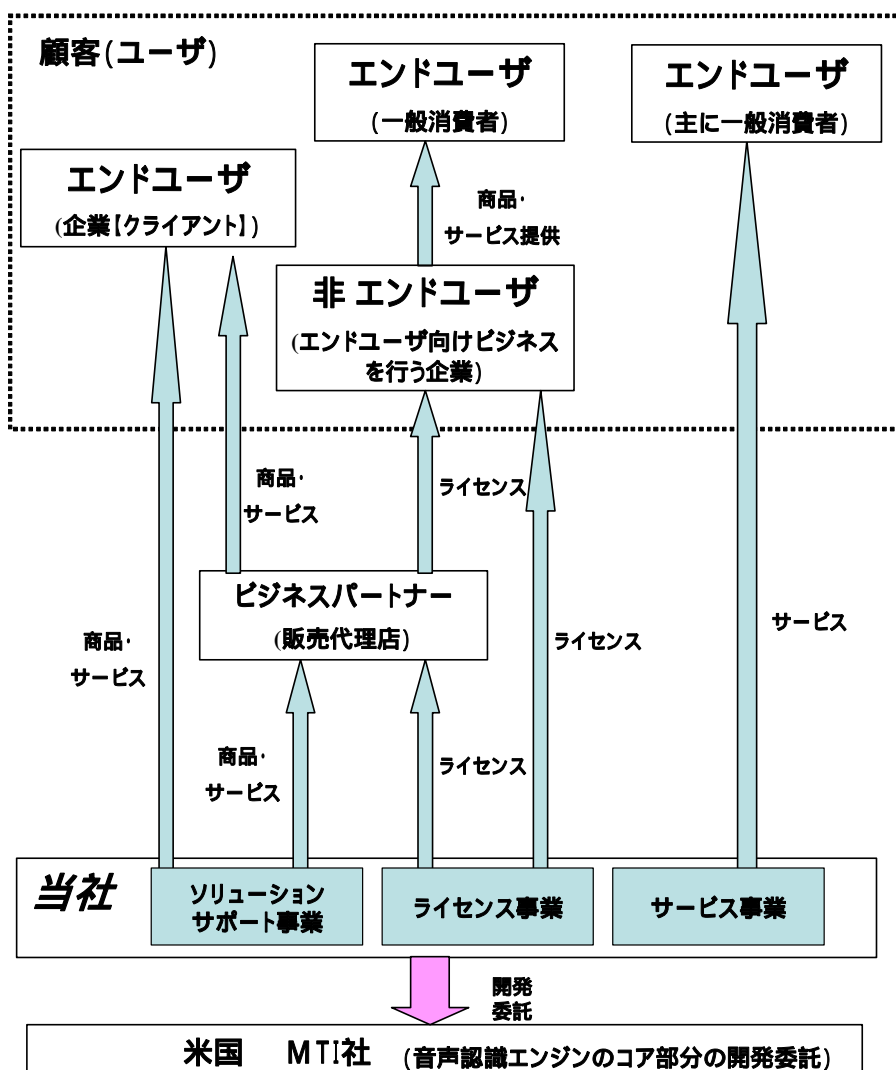
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,758円88銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、新株式15,000株を含めた予定期末発行済株式数104,500株により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加分は含めておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料の7頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、当社及び関係会社 1社：Multimodal Technologies, Inc.（以下「MTI社」）から構成されており、事業内容は音声認識エンジン *AmiVoice*[®]（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「しゃべりがみえる」（口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにすることによる新たな価値の創造を提案・実現し、ビジネスや日々の生活に密着した実用的な音声認識ソリューションを提供することを事業の目的にしており、音声認識により市場を喚起し、市場規模を拡大することに取り組んでおります。

当社の当事業年度の業績は、市場形成が本格化していることを示唆していると考えます。市場構築を加速するためには、音声認識エンジンそのものの販売ではなく、音声認識を内包した企業向けの音声認識ソリューションを市場投入し、一般消費者向けの「役に立つ」、「便利」、「ありがたい」という音声（対話）対応サービスの普及に繋げていくことが必要と考えております。それと並行して、企業向けの音声認識ソリューションの開発・拡販を継続的に行い、営業基盤を確固たるものにしていく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っており、また前期（平成16年3月期）初めて当期純利益を計上しましたが、現時点では欠損金があるため、配当を実施しておりませんでした。

今後につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社の事業展開が計画通りに進展し、将来において当社が利益を継続して計上し、欠損金の解消についても順調に推移していった場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、資本政策上における株主数の増加及び株式の流動性の向上を図ることが重要な課題であると認識しております。従いまして、株式分割など投資単位の引下げにつきましては、株式上場の株価動向や今後の株式市況等を勘案のうえ、必要な措置を検討することにいたします。

4. 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高と株主資本当期利益率(ROE)の向上です。

音声認識技術は40年以上の歴史があるものの、音声認識は市場として未だ形成されておりません。そのため、当社は音声認識市場を創造する（＝売上の増加）ことを重視していきたいと考えております。当社のビジネスモデルは、音声認識ソリューションの受託開発からライセンス販売や音声認識サービスの展開に移行しつつあり、売上拡大は売上総利益率の向上、更に株主資本当期純利益率（ROE）の向上をもたらすと考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象を事業化していきます。

このため、当社は、

特定領域の企業と深く連携した研究開発的な事業を通じ、顧客の描く「あったらいいな」を現実の市場ニーズへと掘り出していく「ソリューションサポート事業」

前述の「ソリューションサポート事業」で具現化した市場のニーズにベストフィットなパッケージ商品をライセンスとして提供していく「ライセンス事業」

特定企業との事業という枠を超えて、広く一般領域へと事業を拡大していく「サービス事業」の3つの事業セグメントを展開していきます。

極言すると、ソリューションサポート事業は「特定企業の試験的ニーズ」への事業化、ライセンス事業は「特定企業の商用的ニーズ」への事業化、そしてサービス事業は「一般領域での汎用ニーズ」への事業化ともいえるものです。

先端技術を応用した事業ドメインにおいて、この「試験」「商用」「汎用」という事業進化は一般的なプロセスといえますが、当社の場合、急速に進化する技術環境と市場環境を的確に捉えつつ、それぞれが密接に連携しつつも併行して事業化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

(1) 事業分野開拓

当社は創業以来、音声認識技術を用いることによって大きな需要が喚起される特定分野の企業ユーザ向けに音声認識の技術開発を行い、適切な音声認識ソリューションを市場投入しました。音声認識ソリューションの開発にあたり、訴求性のある音声認識技術の分野を明確にし、専門の営業とエンジニアで構成されるユニットをつくり、顧客ニーズを効率良く取り入れ、スピーディな市場構築を行っています。AmiVoiceエンジンをユーザ向けにカスタマイズするソリューションサポート事業を立ち上げ、更にユーザが音声認識ソリューションを「役に立つ」、「便利」、「ありがたい」と評価するためのミドルウェア・アプリケーション・パッケージを販売するライセンス事業を展開しました。今後も特定分野の企業ユーザ向けの領域ではソリューションサポート事業、ライセンス事業を継続いたします。今後は、一般領域の一般消費者向けの領域に進出するため、当社自らがサービス事業を展開してまいります。サービス事業の発展は、結果としてライセンス事業の成長を促進することになると考えております。

(2) 組織力の強化

当社は歴史が浅いベンチャー企業であり、またソフトウェア産業に属しており変化への素早い対応が不可欠であります。事業環境の変化に伴う経営方針の転換に対応できる機動的な営業・開発・管理部門の組織力の強化が不可欠となっております。

(3) 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社のビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する対する基本的な考え方

最先端の技術とその成果物である製品を軸に、魅力ある価値創造企業を目指しております。そして、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識のもと、以下のように取り組んでおります。

外部統治機構である株主に対しては、

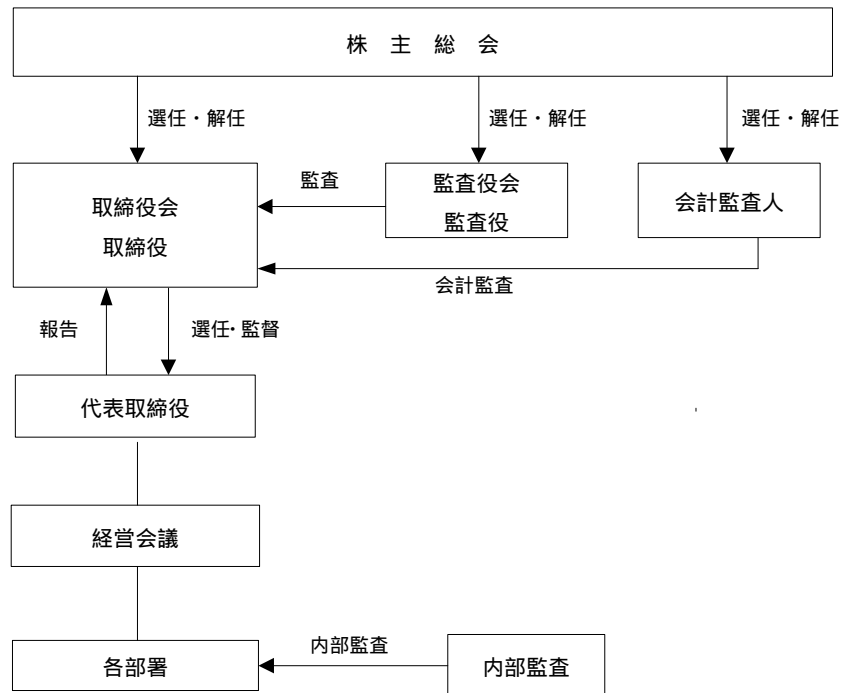
1. 経営の透明性と健全性
2. 説明責任の明確化
3. 迅速適切な情報開示

を心がけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの概要は、次頁のとおりであります。



(i) 取締役会

毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、取締役の職務の執行を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、現在社外取締役はおりませんが、平成17年6月29日開催予定の当社定時株主総会では、社外取締役の要件を備えた候補者の選任議案を提出しております。

(ii) 監査役会

監査役制度を採用しており、常勤監査役をはじめ全3名とも社外監査役で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で策定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席するほか業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行を監査しております。

(iii) 経営会議

すべての事業単位の長で構成され、平均月2回以上開催され、会社全般に関わるほとんどすべての重要事項について報告し、議論を尽くしております。

(iv) 内部監査

内部管理体制につきましては、管理本部において随時内部管理規程に基づいた内部監査を実施し、各部署に対し改善点の指摘・勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努めております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役5名に対する年間報酬総額44,400千円であります。なお、当該金額には、使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額38,400千円は含んでおりません。

また、監査役3名に対する年間報酬総額8,700千円であります。

会計監査の状況と報酬

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券

取引法監査を受けております。会計監査人は独立の第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び報酬は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 湯佐 富治

指定社員 業務執行社員 青木 良夫

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名、会計士補 3名

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 6,000千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役赤坂満秋氏は、当社株式0.57%（平成17年3月31日現在出資比率）を保有しております。これ以外では、社外監査役との間で、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

当社が30.2%出資しているMTI社（当社取締役2名が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジン開発を委託しております。

経営状態及び財政状態

1. 経営状態

(1) 当期の概況

当事業年度の我が国経済は、米国・中国経済への輸出やIT デジタル関連等の好調な業種に牽引され景気回復の動きが続きました。しかしながら、個人消費、為替変動、世界的な長期金利の上昇など不安定要素もあり、景気の本格回復までには予断を許さない状況であります。

このような情勢のもと、当社は、特定領域の特定企業と深く連携した研究開発的な事業を通じ、顧客の描く「あったらいいな」を現実の市場ニーズへと掘り出していく「ソリューションサポート事業」、「ソリューションサポート事業」で具現化した市場のニーズに適合するパッケージ商品をライセンスとして提供していく「ライセンス事業」、更には 特定企業との事業という枠を超えて、広く一般領域へと事業を拡大していく「サービス事業」を行っております。従来の事業を推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、音声認識エンジンAmiVoiceを活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発を行ってまいりました。具体的には、音読型日本語学習アプリケーション及び対話型英会話練習アプリケーションの販売を開始、AmiVoice DSRのフロントエンドをASICチップ化し携帯電話への実装に成功、調剤薬局の服薬指導分野に音声認識アプリケーションAmiVoice Ex Pharmacyをリリース、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーションAmiVoice CALL-pronunciation-を発売開始、愛知万博にて当社の対話技術が装備された4カ国対応の受付案内ロボット（アクトロイド）がデビューするなど、新規の商材開発に成功しました。また、昨年度からビジネスユニットと市場化すべきマーケットセグメントとの対応を明確にした営業組織が立ち上がり、売上が向上しました。

医療分野では従前の放射線と病理のレポートに加え、電子カルテでのAmiVoiceの利用が全国500施設以上に普及しました。またエンターテインメント&エデュケーション（E&E）ではJEnglish（日本人の英語の発音をより正確に認識する英語音声認識エンジン）やErrorTracer（日本人の陥りやすい発音の問題を認識し指摘するエンジン）が実用化され、AmiVoiceの特性を活かした商品として市場に投入されました。更に、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）では次世代のコールセンタソリューションとしてAmiVoice AssistやAmiVoice CallScriber及びセールス・フォース・オートメーション（SFA）ツールとしてのAmiVoice Reporterを投入し、新規市場を形成しています。AmiVoice Rewriterに関しましても地方議会に導入され、積極的な販売活動を行っております。更に、当社製品を強力な営業力によりビジネス化して頂けるビジネスパートナーを拡大いたしました。

以上のような状況のもとで、当期の売上高は1,498,688千円（前期比68.9%増）、営業利益90,173千円（前期比150.3%増）、経常利益70,529千円（前期比169.2%増）、当期純利益68,190千円（前期比186.4%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

ソリューションサポート事業は、自動受付装置のAmiReception、内線/外線自動接続システムのAmiVoice Dialer、業務報告書作成支援のAmiVoice Reporterなどを擁するビジネス分野、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野及び議事録分野において、既存パッケージ製品のカスタマイズ需要が発生、更にユーザーズを組み込んだ音声認識ソリューションを開発する受託活動が盛んであったことから、売上高が719,825千円（前期比9.2%増）となりました。

ライセンス事業は、医療分野の電子カルテ音声認識アプリケーションやエンターテインメント&エデュケーション（E&E）アプリケーションの販売、ビジネス分野の各種アプリケーションが好調であったことから、売上高が776,771千円（前期比242.9%増）となりました。

サービス事業は、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野における一般消費者向けサービスが堅調であったことから、売上高が2,091千円（前期比14.0%増）となりました。

（2）次期の見通し

今後の我が国経済は、設備投資の増加や輸出の伸展など景況感に改善が見られるものの、原油や原材料価格の高騰、為替相場の動きなど懸念要素もあり、引き続き楽観を許さない景況になるものと思われま

す。こうした中、当社としては、次期は「ソリューションサポート事業」、「ライセンス事業」においては、将来の収益増大の要因となりうる、リピート性の実現のためのシステム・エンジニアリング・サービス（SES）を実行していきます。

また、「サービス事業」は、特定企業との事業という枠を超えて、一般消費者向けの一般領域へと事業を拡大していくビジネスとして、携帯電話向けビジネスの営業を開始いたします。

また、当社製品を強力にビジネス化して頂けるパートナー企業を開拓していく所存です。

上記を踏まえ、当社の次期の年間業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,400,000千円	（前期比 60.1%増）
経常利益	499,597千円	（前期比 608.4%増）
当期利益	497,304千円	（前期比 629.3%増）
1株当たり当期純利益	4,758円88銭	

（注）上記1株当たり当期純利益については、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数104,500株により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加分は含めておりません。

2. 財政状態

当事業年度のキャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売上債権の増加はあったものの、税引前当期純利益が増加したことや減価償却費の増加による営業活動によるキャッシュ・フローの改善などにより前事業年度に比べ218,088千円増加し、当事業年度末には1,073,795千円（前事業年度は855,706千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ203,658千円改善し、49,909千円となりました。これは主として税引前当期純利益70,480千円を計上したことに加え、減価償却費127,815千円を計上したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ13,185千円減少し、384,272千円となりました。これは主として、前事業年度に引き続き、開発したアプリケーション、基本ソフトウェア及びAmiVoiceエンジンの機能拡張のための費用をソフトウェアとして無形固定資産に計上したことに伴った支出が324,751千円、更に有形固定資産取得による支出が40,900千円になったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ255,000千円減少し、550,000千円となりました。これは、短期借入金450,000千円による資金の増加はあったものの、株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (当期)
自己資本比率	89.8%	91.2%	72.4%
債務償還年数	-	-	9.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	55.1倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 当社は、平成17年6月27日株式上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信発表日（平成17年6月27日）現在において当社が判断したものであり、また当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

（1）音声認識技術の中核部分の技術開発を外部に依存していること

MTI社との関係について

当社で利用する音声認識技術の一部については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との同意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び、当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は契約終了後においても原則として非独占的に当該成果物を組み込んだ当社製品を販売することができます。なお、契約終了後、最長で3年間については、独占的に販売することができます。

MTI社によって開発された技術は成熟してきたものの、必要な改良を適宜行うため、今後ともMTI社に追加開発を依頼する方針であります。当該契約が解除その他の事由により終了した場合、またはMTI社の経営状況等により開発の継続が不可能となった場合には、必要な改良が適宜なされず、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は上記契約において、MTI社の開発した音声認識技術を利用した当社製品を現在、独占的に販売する権利を有しておりますが、何らかの理由により当社の独占性がなくなった場合、当社の技術的及び商業的優位性は残るものの、長期的には当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ MTI社との取引関係については、後記26～27頁記載の「関連当事者との取引」をご参照下さい。 ）

（2）新製品及び新技術の開発

現在、基礎的な開発は終了し、既に医療分野での電子カルテ用音声入力、読影分析レポート作成、地方議会での会議議事録作成支援、通話録音の書き起こし支援、携帯電話による営業日報作成等のアプリケーションを販売していますが、今後とも技術水準の向上が必須です。音声インタフェースとして利用者が「使える」、「役に立つ」、「なくては困る」と感じるためには単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎

化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営に影響を与える可能性があります。

(4) 同業他社との競合等により、収益が圧迫される可能性があること

当社の競合製品にはInternational Business Machines Corporation(IBM)の「ViaVoice」及びScanSoft, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」などが挙げられます。当社の製品は高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が登場することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性及び当社が今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識エンジン及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社は上記のようなリスクを最小限にするため、社内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

(7) 音声認識市場の変化について

音声認識の歴史は40年以上になりますが、技術的課題から一般領域の一般消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識エンジンという技術的差異を活かし、当社は特定領域の企業ユーザをターゲットに音声認識の市場を創造してまいりました。今後は特定領域の一般消費者、一般領域の企業ユーザ、一般領域の一般消費者をターゲットに事業を展開してまいります。当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI)、カーナビゲーション、移動体情報通信端末、医療、ホームエレクトロニクス、書き起こし、物流/工業用データターミナル、エンターテインメント&エデュケーション(E&E)、福祉・介護、障害者用機器等々と認識しており、この分野における事業展開及び事業創造を行っております。しかしながら、音声認識市場は当社な

どが創造していく市場であり、市場創造が予想通りに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社が後塵を拝する可能性もあります。

(8) 業績の変動について

当社は音声認識市場を形成するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、第2期（平成11年11月期）から第6期（平成15年3月期）まで連続して当期純損失を計上いたしました。第7期（平成16年3月期）においては、汎用性のあるPCプラットフォームで音声認識アプリケーション製品開発が可能な基本ソフトウェアを「AmiVoice SDK 5.0」としてリリースし、音声認識ソリューションの本格的な市場導入を開始したことにより、第6期まで音声認識エンジン・基本ソフトウェア及びアプリケーションの研究開発費の全額を費用処理しておりましたが、第7期からは開発したアプリケーション、基本ソフトウェア及びAmiVoiceエンジンの機能拡張のための費用をソフトウェアとして無形固定資産に計上いたしました。

これにより、第7期において無形固定資産に計上したソフトウェア資産の増加額は423,542千円となり、第6期における一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費は326,793千円でしたが、第7期における一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費は13,169千円に減少いたしました。

以上のように業態改善して参りましたが、次期以降も業容拡大のための開発投資・研究開発・人員の増強などに伴い、当期純損失を計上する可能性があります。

(9) 業績の季節変動について

当社の属する情報サービス業においては、クライアントへの出荷や検収が9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

(10) 配当を実施していないこと

当社は、未だ利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至っておらず、株主に対する利益配当を実施しておりません。当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、財務状況や継続的な研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

(11) 特定の人物に事業活動を依存していること

当社は、当社の代表取締役社長鈴木清幸を中心として事業を推進しており、同人は当社の事業推進の全般に大きな影響力を有しております。当社は、研究開発及びマーケティングにおいて同人に依存している部分が少なくありません。当社は、同人のみに過度に依存しない体制を構築するべく経営組織の強化を図っていく方針ですが、当面は同人への依存度が高い状態が継続することが見込まれます。そのため、同人が退任又は当社の経営及び事業推進にあたって困難をきたした場合には、当社の事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 少人数組織であること

当社は平成17年3月31日現在で、取締役5名、監査役3名、従業員56名と組織が小さく、現段階

では事業運営に適した組織となっております。しかしながら、社内組織の各ユニットや各タスクに対する従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量やノウハウに依存している部分もあります。そのため、各ユニットにおける既存の人材の社外流出・病欠などによる長期休暇が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、営業及び開発を中心に社員の採用を継続的に進めていきます。

(13) 人材の確保について

音声認識の事業はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。今後、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。また、待遇面においてもストックオプション(新株予約権等)制度を設け、人事評価も適宜実施するなど、柔軟に対応できる体制を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(14) 新株予約権等の付与について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権等)を発行しております。これは、商法の規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社は、上記目的のもとに今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

(15) 当期末処理損失を計上していることについて

当社は第2期(平成11年11月期)から第6期(平成15年3月期)まで連続して当期純損失を計上したことにより、第7期(平成16年3月期)末において2,058,471千円の当期末処理損失を計上しております。当事業年度において、平成16年6月に開催された定時株主総会において資本準備金1,882,050千円を取崩して欠損てん補を行ったことや当期純利益68,190千円を計上したことにより、当期末処理損失は108,230千円に減少しております。しかしながら、当社の事業が計画通り進展せず当期純利益が計上できない場合には、当期末処理損失の解消が遅れる可能性があります。

また、第7期(平成16年3月期)及び当事業年度において課税所得が発生しましたが、税務上の繰越欠損金により課税所得の控除が行われております。次期へ繰り越す税務上の繰越欠損金は1,573,392千円ありますが、今後繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失に影響を与える可能性があります。

(16) ソフトウェア資産の償却期間について

従来、音声認識エンジン、基本ソフトウェア及びアプリケーションの開発費用は費用処理してまいりました。しかし、平成15年5月、汎用性のあるPCプラットフォームで音声認識アプリケーション製

品開発が可能な基本ソフトウェアを「AmiVoice SDK 5.0」としてリリースしたことに伴い、第7期（平成16年3月期）以降、開発したアプリケーション、基本ソフトウェア及びAmiVoiceエンジンの機能拡張のための費用をソフトウェアとして資産計上をしております。「AmiVoice SDK 5.0」をベースとして開発したアプリケーションの資産の償却期間を当社は5年としておりますが、その理由は以下のとおりです。

当社アプリケーションはクライアント導入前にAmiVoiceの有効性実証（「使える」、「役に立つ」、「なくては困る」）を行うために、製品導入や受注確度向上に係るプロセスが一般的なアプリケーションとは異なり相対的に時間を要します。また、音声認識市場はこれまで実用に耐えうる技術がなかったために市場そのものが確立されておらず、技術的ハードルが高く新規参入が困難です。技術革新の波にさらされにくいと考えております。更に、音声認識アプリケーションが辞書、言語モデルといったコンテンツに近い要素を有することや、長期の販売計画等を考慮した結果、償却期間を5年といたしました。なお、当該エンジンの利用形態によっては自社利用アプリケーションの側面を持つこととも整合性が保てると考えております。

各アプリケーションに係るビジネス展開の特性に基づいて減価償却期間を半年毎に評価し直すこととしております。変更が行われた場合には、ソフトウェア資産の減価償却額の積み増しにより当期純利益又は当期純損失に影響を与える可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	855,706	1,073,795		218,088
2		受取手形	3,648	570		3,078
3		売掛金	486,121	773,839		287,717
4		商品	2,226	30,745		28,518
5		仕掛品	10,820	5,432		5,388
6	1	前払費用	12,568	13,363		794
7	1	未収収益	181	-		181
8		関係会社短期貸付金	10,361	-		10,361
9		未収入金	9	20,489		20,479
10		その他	195	923		728
		貸倒引当金	5,465	10,265		4,800
		流動資産合計	1,376,374	1,908,891	67.4	532,516
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	25,845	50,983		
		減価償却累計額	10,825	15,386		20,576
		(2) 工具器具及び備品	29,221	44,265		
		減価償却累計額	19,587	25,328		9,302
		有形固定資産合計	24,655	54,533	1.9	29,878
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	389,373	565,200		175,827
		無形固定資産合計	389,373	565,200	19.9	175,827
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	8,000	8,000		-
		(2) 関係会社株式	216,205	216,205		-
		(3) 出資金	500	-		500
		(4) 破産更生債権等	4,772	-		4,772
		(5) 敷金	51,264	80,496		29,232
		(6) その他	646	783		136
		貸倒引当金	5,272	-		5,272
		投資その他の資産合計	276,116	305,484	10.8	29,368
		固定資産合計	690,144	925,219	32.6	235,074
		資産合計	2,066,519	2,834,110	100.0	767,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1	62,300		173,432		111,131
2 短期借入金		-		450,000		450,000
3 未払金	1	86,994		48,237		38,757
4 未払費用		2,870		8,678		5,807
5 未払法人税等		2,286		9,938		7,651
6 前受金		10,997		51,867		40,870
7 預り金		3,204		4,024		819
8 その他		13,036		20,570		7,533
流動負債合計		181,690	8.8	766,748	27.1	585,057
固定負債						
1 為替予約等負債		-		14,343		14,343
固定負債合計		-	-	14,343	0.5	14,343
負債合計		181,690	8.8	781,091	27.6	599,400
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	2,061,250	99.7	2,111,250	74.4	50,000
資本剰余金						
1 資本準備金		1,882,050		50,000		1,832,050
資本剰余金合計		1,882,050	91.1	50,000	1.8	1,832,050
利益剰余金						
1 当期末処理損失		2,058,471		108,230		1,950,240
利益剰余金合計		2,058,471	99.6	108,230	3.8	1,950,240
資本合計		1,884,828	91.2	2,053,019	72.4	168,190
負債資本合計		2,066,519	100.0	2,834,110	100.0	767,591

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			887,558	100.0	1,498,688	100.0	611,130	
売上原価	2		330,410	37.2	583,110	38.9	252,700	
売上総利益			557,148	62.8	915,577	61.1	358,429	
販売費及び一般管理費	2,3		521,123	58.7	825,404	55.1	304,280	
営業利益			36,024	4.1	90,173	6.0	54,149	
営業外収益								
1 受取利息	1	1,106			314			
2 雑収入		70	1,177	0.1	510	824	0.1	352
営業外費用								
1 支払利息		-			394			
2 為替差損		10,999			12,479			
3 株式公開費用		-	10,999	1.2	7,594	20,468	1.4	9,468
経常利益			26,201	3.0	70,529	4.7	44,328	
特別損失								
1 固定資産除却損	4	99	99	0.0	49	49	0.0	50
税引前当期純利益			26,102	3.0	70,480	4.7	44,378	
法人税、住民税及び 事業税			2,290	0.3	2,290	0.1	-	
当期純利益			23,812	2.7	68,190	4.6	44,378	
前期繰越損失			2,082,283		176,421		1,905,862	
当期末処理損失			2,058,471		108,230		1,950,240	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
1. 期首商品たな卸高			2,032			2,226
2. 当期商品仕入高			79,208			63,747
3. 当期製品製造原価						
材料費		32,100		12.3	172,424	31.8
労務費		50,810		19.4	53,759	9.9
経費	1	178,929		68.3	316,309	58.3
当期総製造費用		261,839		100.0	542,493	100.0
期首仕掛品たな卸高		376			10,820	
計		262,216			553,313	
期末仕掛品たな卸高		10,820	251,395		5,432	547,881
4. 期末商品たな卸高			2,226			30,745
当期売上原価			330,410			583,110

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	88,895	78,735
ソフトウェア償却費	34,294	116,612
ロイヤリティ	35,863	76,063

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		26,102	70,480
2. 減価償却費		41,680	127,815
3. 貸倒引当金の増減額		2,205	472
4. 受取利息		1,106	314
5. 支払利息			394
6. 為替差損		11,906	11,642
7. 固定資産除却損		99	49
8. 売上債権の増加額		255,395	284,639
9. たな卸資産の増加額		10,637	23,130
10. 仕入債務の増加額		13,195	111,131
11. その他資産の増減額 (: 増加)		25,821	16,354
12. その他負債の増減額 (: 減少)		6,658	56,004
小計		152,786	52,608
13. 利息の受取額		1,323	495
14. 利息の支払額			905
15. 法人税等の支払額		2,286	2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,749	49,909
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		6,739	40,900
2. 無形固定資産の取得による支出		367,371	324,751
3. 投資有価証券の取得による支出		8,000	
4. 関係会社貸付金回収による収入		10,451	10,611
5. 敷金の返還による収入		571	
6. 敷金の差入による支出			29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		371,087	384,272
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入			450,000
2. 株式の発行による収入		805,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		805,000	550,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,927	2,451
現金及び現金同等物の増加額		270,235	218,088
現金及び現金同等物の期首残高		585,471	855,706
現金及び現金同等物の期末残高		855,706	1,073,795

損失処理計算書案

	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年6月29日)
科目	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失	2,058,471	108,230
損失処理額		
資本準備金取崩額	1,882,050	
次期繰越損失	176,421	108,230

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同 左 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 長期前払費用 同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同 左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,649千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が7,649千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">前払費用 7,358千円 未収収益 181千円 買掛金 24,131千円 未払金 31,638千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 250,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 89,000株</p> <p>3 資本の欠損の額は2,058,471千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 48,368千円 未払金 20,673千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 250,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 89,500株</p> <p>3 資本の欠損の額は108,230千円であります。</p> <p>4 平成16年6月29日の定時株主総会において、資本準備金1,882,050千円を取崩し、欠損てん補を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,041千円</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費は13,169千円であります。なお、前事業年度と比較し一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費が大幅に減少している理由は、当事業年度より市場販売目的のソフトウェア423,542千円を無形固定資産に計上したことによるものです。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 232,845千円 支払手数料 113,174千円 役員報酬 48,300千円 地代家賃 30,228千円 貸倒引当金繰入額 2,205千円 減価償却費 4,635千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 99千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 283千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は102,140千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 291,693千円 支払手数料 178,768千円 研究開発費 102,140千円 役員報酬 53,100千円 地代家賃 40,869千円 貸倒引当金繰入額 4,572千円 減価償却費 6,765千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 49千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は855,706千円で一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は1,073,795千円で一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

項 目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額	関連会社株式	関連会社株式
	関連会社株式 216,205千円	関連会社株式 216,205千円
	其他有価証券	其他有価証券
	非上場株式 8,000千円	非上場株式 8,000千円
	合 計 224,205千円	合 計 224,205千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの製作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク(為替リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	294,882	234,906	287,189	7,692
	通貨スワップ取引 米ドル	291,557	231,750	284,905	6,651
合計		586,439	466,656	572,095	14,343

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
13,028 千円	13,028 千円
営業権償却限度超過額	営業権償却限度超過額
13,111	8,159
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
4,184	4,177
繰越欠損金	未払事業税
681,839	3,112
その他	繰越欠損金
<u>1,362</u>	640,213
繰延税金資産 小計	その他
713,526	<u>3,486</u>
評価性引当額	繰延税金資産 小計
<u>713,526</u>	672,178
繰延税金資産 合計	評価性引当額
千円	<u>672,178</u>
	繰延税金資産 合計
	千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
46.6	44.3
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
4.6	3.7
住民税均等割	住民税均等割
<u>8.7</u>	<u>3.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>8.7</u>	<u>3.2</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	関連会社に対する投資の金額
216,205 千円	216,205 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額
161,163 千円	137,968 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	持分法を適用した場合の投資損失の金額
22,448 千円	23,195 千円

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 (千ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,443	音声認識 エンジンの 開発	30.2	役員の兼任 2名	音声認識 エンジンの コア部分の 開発委託	ソフトウェア の製作委託 1	183,321	未払金	31,638
								研究開発の 委託		前払費用	7,358
								ロイヤリティ の支払 2	37,455	買掛金	24,131
								貸付金 の返済 3	11,000	関係会社 短期貸付 金	10,361
								貸付金利息の 受取 3	1,041	未収収益	181

注1 . 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

注2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,653	音声認識 エンジンの 開発	30.2	役員の兼任 2名	音声認識 エンジンの コア部分の 開発委託	ソフトウェア の製作委託 1	109,717	未払金	20,410
								研究開発 の委託 2	34,403	未払金	262
								ロイヤリティ の支払 3	76,063	買掛金	43,271
								貸付金 の返済 4	10,528	-	-
								貸付金利息の 受取 4	283	-	-

注 1 . 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

注 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間 3 年の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 21,177円85銭 1株当たり当期純利益 281円95銭	1株当たり純資産額 22,938円76銭 1株当たり当期純利益 764円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成17年3月31日時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,812	68,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,812	68,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	84,455	89,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,420個)であります。</p>	<p>新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,120個)であります。</p>

(重要な後発事象)

第7期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 第三者割当増資による新株発行 平成16年9月30日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成16年10月29日を払込期日とする、総額100,000千円の第三者割当増資を実施しております。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 500株 (2)発行価格 1株につき金200,000円 (3)発行価額の総額 100,000千円 (4)資本組入額 1株につき金100,000円 (5)資本組入額の総額 50,000千円 (6)申込期間 平成16年10月25日から 平成16年10月29日まで (7)払込期日 平成16年10月29日 (8)配当起算日 平成16年4月1日 (9)割当先及び割当株式数 ペンタックス㈱ 250株 双日㈱ 150株 ㈱インターネット総合研究所 100株 (10)資金の使途 運転資金</p>	<p>1 新株予約権 平成16年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年3月17日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成17年4月20日付で当社取締役、当社監査役、当社従業員及びコンサルタント、エンジニア等社外協力者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>(1)発行する株式の種類 普通株式 (2)対象株式数 当社取締役 220株 当社監査役 30株 当社従業員 2,330株 関連会社取締役 200株 関連会社従業員 390株 社外協力者 110株 合 計 3,280株 (3)権利行使価額 100,000円 (4)付与対象者 当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 58名 関連会社取締役 2名 関連会社従業員 7名 社外協力者 3名 合 計 74名 (5)権利行使期間：平成18年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>2 当社上場について 当社株式は、平成17年5月23日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成17年6月27日にマザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議いたしました。 なお、下記 公募増資による新株発行は、平成17年6月26日に払込が完了し、この結果、平成17年6月26日付で資本金は3,003,750千円、資本準備金は1,365,500千円、発行済株式総数は104,500株となっております。</p> <p>公募増資による新株発行 (1)募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2)募集する株式の種類及び数 普通株式 15,000株 (3)発行価格 1株につき160,000円 一般募集は、この価格にて行いました。 (4)引受価額 1株につき147,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 (5)発行価額 1株につき119,000円 (資本組入額 59,500円) (6)発行価額の総額 1,785,000千円 (7)払込金額の総額 2,208,000千円 (8)資本組入額の総額 892,500千円 (9)払込期日 平成17年6月26日 (10)配当起算日 平成17年4月1日 (11)資金の使途 新規技術の開発資金、設備投資資金、投融資資金</p> <p>第三者割当増資による新株発行 (1)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250株 (2)割当価格 1株につき147,200円 (3)発行価額 1株につき119,000円 (資本組入額 59,500円) (4)発行価額の総額 267,750千円 (5)払込金額の総額 331,200千円 (6)資本組入額の総額 133,875千円 (7)申込期日 平成17年7月26日 (8)払込期日 平成17年7月26日 (9)配当起算日 平成17年4月1日 (10)割当先 野村證券株式会社 (11)資金の使途 新規技術の開発資金</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューションサポート事業	382,554	167.0%
ライセンス事業	159,939	487.3%
サービス事業		
合計	542,493	207.2%

(注) 1. サービス事業につきましては製品の製造を行っていないため、生産実績に関する記載事項はありません。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューションサポート事業	716,848	108.9%
ライセンス事業	776,771	342.9%
サービス事業		
合計	1,493,620	168.8%

(注) 1. サービス事業につきましては受注を行っていないため、受注実績に関する記載事項はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューションサポート事業	719,825	109.2%
ライセンス事業	776,771	342.9%
サービス事業	2,091	114.0%
合計	1,498,688	168.9%

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユナイテッド・パワー(株)			242,582	16.2
アドネス(株)			180,000	12.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第7期事業年度のユナイテッド・パワー(株)及びアドネス(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

役員の変動（平成17年6月29日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の變動

新任取締役候補

取締役 飛山 晴彦（現 営業本部長）

取締役 小林 明隆（現 監査役）

新任監査役候補

監査役 平尾 正樹

監査役 向川 寿人

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

監査役 小林 明隆

監査役 赤坂 満秋

以上